

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド



第41期（決算日：2020年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る6月10日に第41期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

投資環境

中国発の新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから小型株式市況の動きを表す代表的な指数の1つであるRUSSELL/NOMURA Small Cap インデックスは下落しました。

運用のポイント

株式市場では、独自の技術やノウハウを有し中長期的な成長魅力の高い銘柄への注目が継続すると考え、こうした観点から個別企業調査・分析に基づく新規銘柄発掘や既存銘柄のフォローに注力し、銘柄の選別を行いました。

新しい技術・サービスを創出する有望企業が増加しつつある新規公開市場に注目し、積極的な調査を実施して新規投資企業の発掘や最新技術・サービスの情報収集に努めました。

個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向などにも留意した運用を行いました。

上記の運用を行った結果、ファンドの騰落率は、1.8%の上昇となり、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）の騰落率（-9.0%）を10.8%上回りました。セクター内の個別銘柄判断の結果、情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや、レーザーテック、HENNGEなどの銘柄選択がプラスに寄与しました。

運用環境の見直しおよび今後の運用方針

新型コロナウイルス感染拡大により、小型株式市場の今後の業績推移は不透明ではありますが、一方で、在宅勤務や消費、教育、医療、娯楽などさまざまな社会構造の変化により技術やサービスに恩恵を受ける企業も多数存在するものと考えております。こういった社会構造の変化は中長期的に続くものと考えており、そのなかで今後の成長につながる企業を取材活動などを通じ、銘柄発掘していきたいと考えております。

日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。また、今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業との直接取材を積極化していく方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー

日高 真一郎

高田 稷

中川 雅嗣

東海林 潤

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落中率	インデックス	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期(2018年6月11日)	21,195	1,000	9.5	595.29	1.2	96.9	—	5,358
38期(2018年12月10日)	16,668	0	△21.4	508.52	△14.6	95.8	—	4,887
39期(2019年6月10日)	16,440	0	△1.4	486.58	△4.3	96.7	—	4,227
40期(2019年12月10日)	17,408	1,100	12.6	542.20	11.4	98.5	—	3,672
41期(2020年6月10日)	17,724	0	1.8	493.51	△9.0	93.6	—	3,484

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Market インデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年12月10日	17,408	—	542.20	—	98.5	—
12月末	17,704	1.7	540.00	△0.4	98.2	—
2020年1月末	16,913	△2.8	515.74	△4.9	97.5	—
2月末	14,417	△17.2	446.27	△17.7	97.8	—
3月末	13,716	△21.2	420.79	△22.4	97.0	—
4月末	15,042	△13.6	441.09	△18.6	94.3	—
5月末	17,185	△1.3	479.45	△11.6	93.1	—
(期末)						
2020年6月10日	17,724	1.8	493.51	△9.0	93.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

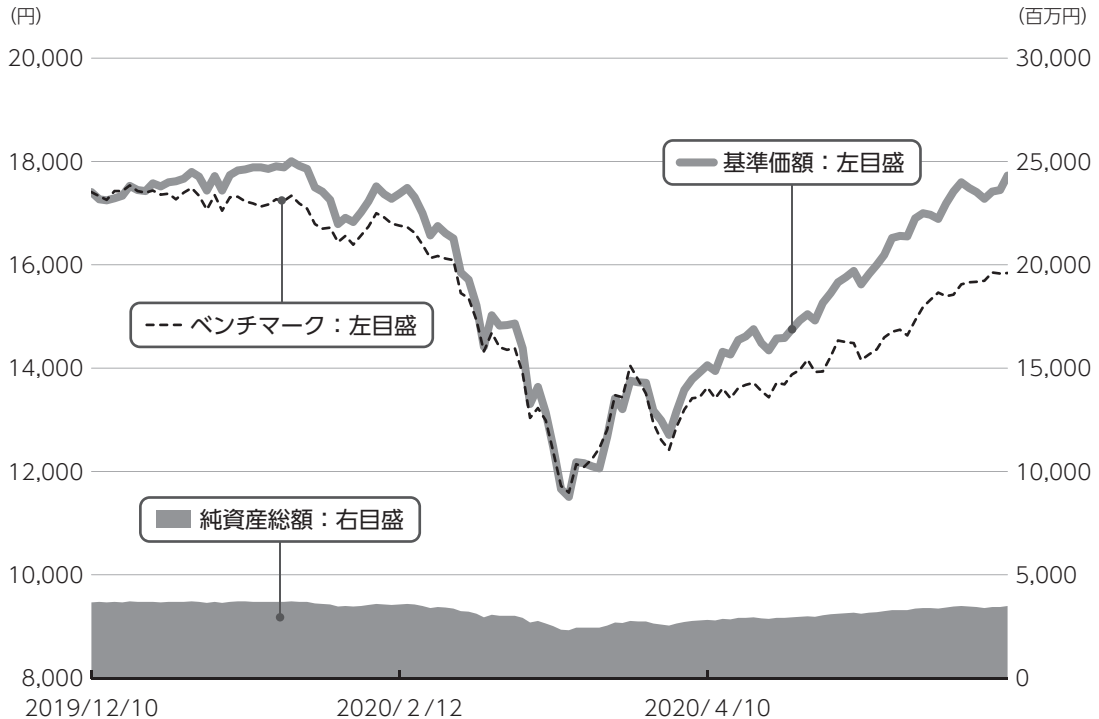
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第41期：2019年12月11日～2020年6月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第41期首	17,408円
第41期末	17,724円
既払分配金	0円
騰落率	1.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-9.0%）を10.8%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

小型株式市場が下落したことや組入を行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・HENNGE、レーザーテック、BASE、タカラバイオ、テクマトリックス
下位5銘柄・・・ビジョン、フルキャストホールディングス、ネクステージ、乃村工藝社、アルヒ

第41期：2019年12月11日～2020年6月10日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内小型株式市況は下落しました。

期首から2020年3月中旬にかけては、中国発の新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内小型株式市況は下落しました。

3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化して徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどから国内小型株式市況は反発しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本・小型株・ファンド

当ファンドは日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね85～100銘柄程度で推

移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、クラウドID管理サービスの「HENNGE」やECプラットフォームを手掛ける「BASE」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、WiFiルーターレンタルの「ビジョン」や情報通信システムの「沖電気工業」など26銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本・小型株・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-9.0%）を10.8%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「レーザーテック」、「HENNGE」

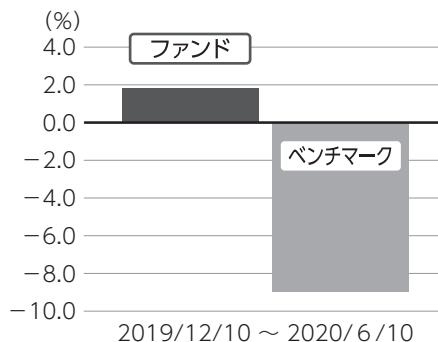
をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：小売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「ビジョン」、「カルナバイオサイエンス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第41期 2019年12月11日～2020年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,723

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本・小型株・ファンド

日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

新型コロナウイルス感染拡大により、決算発表で業績見通しを非開示とする企業が多数あったことなど、小型株式市場の今後の業績推移は不透明ではありますが、一方で、在宅勤務や消費、教育、医療、娯楽などさまざまな社会構造の変化によ

り技術やサービスに恩恵を受ける企業も多数存在するものと考えております。こういった社会構造の変化は中長期的に続くものと考えており、そのなかで今後の成長につながる企業を取材活動などを通じ、銘柄発掘していきたいと考えております。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチと通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2019年12月11日～2020年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	131	0.828	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(61)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.070	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.070)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	142	0.899	

期中の平均基準価額は、15,850円です。

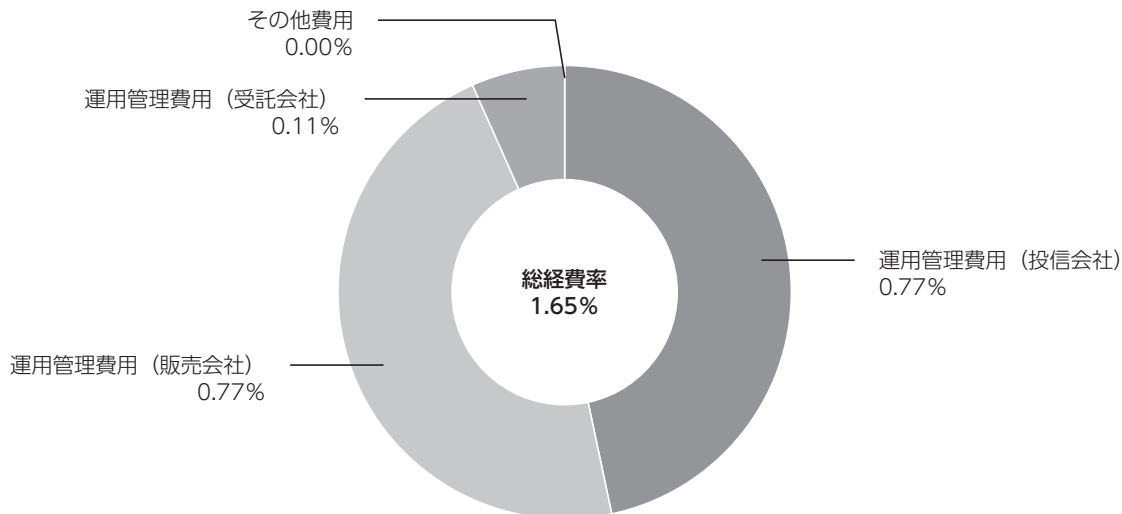
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 14,184	千円 84,060	千口 86,214	千円 491,230

○株式売買比率

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,190,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,614,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,946	百万円 759	% 25.8	百万円 4,243	百万円 1,053	% 24.8

平均保有割合 40.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 71

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,253千円
うち利害関係人への支払額 (B)	569千円
(B) / (A)	25.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 577,005	千口 504,975	千円 3,336,423

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 3,336,423	% 94.8
コール・ローン等、その他	183,293	5.2
投資信託財産総額	3,519,716	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,519,716,065
コール・ローン等	179,821,414
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	3,336,423,355
未収入金	3,471,296
(B) 負債	35,608,583
未払解約金	8,867,448
未払信託報酬	26,694,677
未払利息	243
その他未払費用	46,215
(C) 純資産総額(A-B)	3,484,107,482
元本	1,965,779,239
次期繰越損益金	1,518,328,243
(D) 受益権総口数	1,965,779,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,724円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,109,903,123円
 期中追加設定元本額 94,808,416円
 期中一部解約元本額 238,932,300円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,724円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年12月11日～ 2020年6月10日
費用控除後の配当等収益額	16,726,025円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,425,810,919円
分配準備積立金額	75,791,299円
当ファンドの分配対象収益額	1,518,328,243円
1万口当たり収益分配対象額	7,723円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,005
受取利息	217
支払利息	△ 15,222
(B) 有価証券売買損益	95,279,198
売買益	156,007,657
売買損	△ 60,728,459
(C) 信託報酬等	△ 26,740,892
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	68,523,301
(E) 前期繰越損益金	△ 362,807,031
(F) 追加信託差損益金	1,812,611,973
(配当等相当額)	(1,333,044,059)
(売買損益相当額)	(479,567,914)
(G) 計(D+E+F)	1,518,328,243
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,518,328,243
追加信託差損益金	1,812,611,973
(配当等相当額)	(1,333,125,798)
(売買損益相当額)	(479,486,175)
分配準備積立金	92,517,324
繰越損益金	△ 386,801,054

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第40期》決算日2020年6月10日

〔計算期間：2019年12月11日～2020年6月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第40期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
36期(2018年6月11日)	71,110	10.5%	595.29	1.2%	97.1%	—	百万円 11,569
37期(2018年12月10日)	56,322	△20.8	508.52	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034	△0.5	486.58	△4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644	13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071	3.8	493.51	△9.0	97.7	—	8,091

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月10日	63,644	—	542.20	—	98.5	—
12月末	64,778	1.8	540.00	△ 0.4	98.4	—
2020年1月末	61,971	△ 2.6	515.74	△ 4.9	97.7	—
2月末	52,871	△16.9	446.27	△17.7	98.1	—
3月末	50,368	△20.9	420.79	△22.4	97.1	—
4月末	55,547	△12.7	441.09	△18.6	98.6	—
5月末	63,941	0.5	479.45	△11.6	97.4	—
(期 末) 2020年6月10日	66,071	3.8	493.51	△ 9.0	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

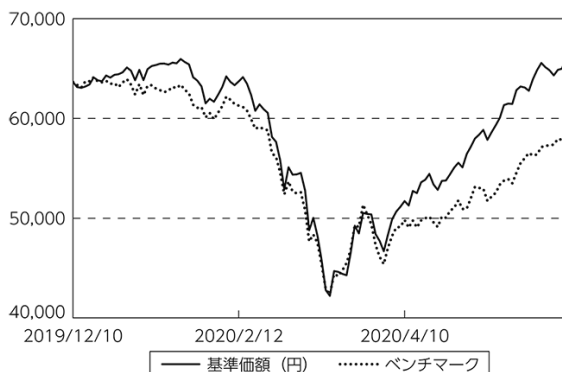
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.0%)を12.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

小型株式市場が下落したことや組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…HENNGE、レーザーテック、BASE、タカラバイオ、テクマトリックス
下位5銘柄…ビジョン、フルキャストホールディングス、ネクステージ、乃村工藝社、アルヒ

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は下落しました。
- ・期首から2020年3月中旬にかけては、中国発の新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内小型株式市況は下落しました。
- ・3月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化して徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどから国内小型株式市況は反発しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、クラウドID管理サービスの「HENNGE」やECプラットフォームを手掛ける「BASE」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、WiFiルーターレンタルの「ビジョン」や情報通信システムの「沖電気工業」など26銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.0%)を12.8%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「レーザーテック」、「HENNGE」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：小売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「ビジョン」、「カルナバイオサイエンス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、決算発表で業績見通しを非開示とする企業が多数あったことなど、小型株式市場の今後の業績推移は不透明ではありますが、一方で、在宅勤務や消費、教育、医療、娯楽などさまざまな社会構造の変化により技術やサービスに恩恵を受ける企業も多数存在するものと考えております。こういった社会構造の変化は中長期的に続くものと考えており、そのなかで今後の成長につながる企業を取材活動などを通じ、銘柄発掘していきたいと考えております。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在するものと考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 41 (41)	% 0.070 (0.070)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	41	0.070	
期中の平均基準価額は、58,299円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,262	2,946,721	2,221	4,243,916
		(170)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月11日～2020年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,190,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,614,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,946	759	25.8	4,243	1,053	24.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 71

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,522千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,395千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				
サカタのタネ	25	22.8	80,028	
建設業 (2.1%)				
Lib Work	—	18.9	40,483	
前田建設工業	88.5	110	96,250	
熊谷組	13	11.2	30,497	
食料品 (1.3%)				
不二製油グループ本社	43.5	24.3	70,567	
ビックスコーポレーション	14.5	14.1	34,953	
化学 (10.1%)				
日本化学工業	36	21.3	50,502	
田岡化学工業	9.5	9.2	101,844	
住友ベークライト	26.8	30.1	101,437	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	32.5	27	29,538	
扶桑化学工業	60.5	46.5	182,280	
第一工業製薬	—	7.8	38,376	
ハーバー研究所	6.3	4.9	24,304	
タカラバイオ	50	55.1	186,513	
クミアイ化学工業	110	97	87,300	
医薬品 (4.6%)				
ツムラ	25	24.3	71,199	
JCRファーマ	7	5.2	62,712	
そーせいグループ	78	45	81,360	
カルナバイオサイエンス	63	48.5	87,494	
大幸薬品	13	—	—	
ベプチドリーム	8.7	7.3	36,317	
ミスホメディー	17	15.4	25,795	
ゴム製品 (0.9%)				
相模ゴム工業	43.7	40.9	68,630	
ガラス・土石製品 (5.3%)				
日東紡績	22.5	22.3	115,737	
オハラ	28.3	—	—	
MARUWA	23.6	14.6	120,304	
ニチアス	53.5	44.5	108,847	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチハ	31.5	30.6	74,419	
金属製品 (2.7%)				
トーカロ	217	152.2	165,745	
RS Technologies	29	12.6	45,675	
機械 (6.4%)				
タクマ	89.9	85.6	123,435	
レオン自動車	81.7	79.2	109,612	
技研製作所	9.7	24.7	123,994	
ローツェ	35.5	21.8	117,284	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9	—	—	
月島機械	28	24.3	31,590	
電気機器 (5.3%)				
日東工業	56.5	51.4	96,940	
沖電気工業	113	—	—	
エレコム	10	7.8	40,014	
レーザーテック	19.1	21.7	210,273	
図研	—	27.1	74,443	
輸送用機器 (—%)				
豊田合成	18.5	—	—	
精密機器 (4.6%)				
日本エム・ディ・エム	91.5	97.9	172,108	
ナカニシ	—	34.8	56,619	
東京精密	34.5	18.9	70,780	
メニコン	26.6	13.1	63,469	
その他製品 (1.6%)				
SHOEI	10	50	125,850	
電気・ガス業 (—%)				
レノバ	54	—	—	
陸運業 (0.9%)				
丸和運輸機関	26	25.4	72,999	
情報・通信業 (25.1%)				
NECネットエスアイ	—	85.5	170,401	
システナ	41	—	—	
出前館	11.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブレインパッド	6.3	—	—
エニグモ	53	—	—
テクマトリックス	30.5	42.7	157,136
GMOペイメントゲートウェイ	19	6.7	75,375
eBASE	—	37.8	49,518
ラクス	28	—	—
オープンドア	34	—	—
インフォコム	39	—	—
ラクスル	25	12.1	32,282
メルカリ	—	39.1	123,751
チームスピリット	80	48.8	133,516
Amazilia	—	13.5	58,387
リックソフト	—	21.6	135,648
Sansan	15.6	20.5	101,680
HENNGE	—	54.9	234,697
BASE	—	49.5	177,210
フリー	2.9	—	—
マクアケ	—	27.3	167,076
JMDC	3.8	2	14,720
電通国際情報サービス	20.3	18.7	93,500
デジタルガレージ	—	19.4	74,690
ネットワンシステムズ	23.5	—	—
日本ユニシス	38.6	43.7	147,924
ビジョン	107	—	—
学研ホールディングス	7	25.2	39,236
卸売業 (4.7%)			
ダイワボウホールディングス	8.6	—	—
ラクト・ジャパン	34	33.9	132,210
シップヘルスケアホールディングス	40	29	130,790
日本ライフライン	—	71.8	105,187
小売業 (5.8%)			
ウエルシアホールディングス	6.8	11.6	102,080
オイシックス・ラ・大地	30	65.5	141,087
ネクステージ	86.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
TOKYO BASE	94	—	—	
幸楽苑ホールディングス	20	—	—	
ワークマン	17.5	7.3	67,671	
日本瓦斯	—	20	88,400	
ケーズホールディングス	90	40.7	59,299	
その他金融業 (2.2%)				
全国保証	15.5	25.7	111,795	
アルヒ	53.8	35.8	60,645	
不動産業 (2.6%)				
いちご	215.4	193.8	61,047	
オープンハウス	7.5	6.8	24,038	
ティーケービー	4	—	—	
カチタス	23.9	43.7	120,437	
サービス業 (12.8%)				
日本M&Aセンター	25.2	22.8	111,606	
UTグループ	14	—	—	
タケエイ	31	30.1	29,166	
コシダカホールディングス	37	—	—	
エス・エム・エス	41	—	—	
リニカル	39	33.9	31,662	
ジャパンバストレスキューシステム	34	—	—	
バリューコマース	50	35.8	102,137	
セブテーニ・ホールディングス	300	378.1	82,047	
フルキャストホールディングス	58	—	—	
ジャパンマテリアル	166	106.6	181,539	
メドピア	25	35.8	102,996	
ソラスト	67	45.5	56,374	
ペイカレント・コンサルティング	24.3	13.4	122,610	
キュービーネットホールディングス	47.1	38.7	86,107	
乃村工藝社	80	43.7	44,399	
船井総研ホールディングス	34.8	22.3	57,712	
合 計	株 数・金 額	4,297	3,508	7,908,324
	銘柄数<比率>	97	86	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,908,324	% 97.7
コール・ローン等、その他	190,261	2.3
投資信託財産総額	8,098,585	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,098,585,638 円
コール・ローン等	150,024,858
株式(評価額)	7,908,324,900
未収配当金	40,235,880
(B) 負債	7,254,411
未払解約金	7,254,208
未払利息	203
(C) 純資産総額(A-B)	8,091,331,227
元本	1,224,648,228
次期繰越損益金	6,866,682,999
(D) 受益権総口数	1,224,648,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	66,071円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,455,052,331円
 期中追加設定元本額 61,352,349円
 期中一部解約元本額 291,756,452円
 また、1口当たり純資産額は、期末6,6071円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	504,975,459円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	292,128,703円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	290,698,558円
国内株式セレクション(ラップ向け)	79,053,767円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	27,537,058円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	15,928,503円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	9,406,124円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,163,083円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,756,973円
合計	1,224,648,228円

○損益の状況 (2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	58,267,783 円
受取配当金	58,290,330
受取利息	422
その他収益金	2,354
支払利息	△ 25,323
(B) 有価証券売買損益	82,848,918
売買益	1,297,912,718
売買損	△1,215,063,800
(C) 当期損益金(A+B)	141,116,701
(D) 前期繰越損益金	7,805,479,788
(E) 追加信託差損益金	289,328,569
(F) 解約差損益金	△1,369,242,059
(G) 計(C+D+E+F)	6,866,682,999
次期繰越損益金(G)	6,866,682,999

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。